

様式第九（第4条第6項関係）

特定海外事業計画変更に係る情報提供の依頼について

年 月 日

株式会社国際協力銀行総裁 名 殿

内閣総理大臣 名
財 務 大 臣 名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第85条の4第1項の規定に基づき 年 月 日付けで変更の認定の申請があった下記の特
定海外事業計画について、同法第85条の4第3項において準用する同法第85条の3第5項の規定に基づき、必要な情報の提供を依頼します。

記

- 1. 特定海外事業計画認定番号
 - 2. 変更事項
 - 3. 変更事項の内容
- | 変更後 | 変更前 |
|-----|-----|
| | |
- 4. 変更理由
 - 5. 添付を省略する書類（既に提出されている書類のうち、内容に変更がないもの）

（備考）

- 1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2. 変更後の特定海外事業計画及び添付書類を添付する。ただし、既に提出されている書類の内容に変更がないときは、当該書類の添付を省略する。